

## 第 1 2 章

# 物価及び家計

## 第 12 章 物価及び家計

### 消費者物価

平成 18 年の大阪市消費者物価指数は、総合指数で 100.1 となり、前年に比べ 0.1% の上昇と、平成 10 年以来 8 年ぶりの上昇となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は 99.9 となり、前年比は 0.1% の下落と、平成 11 年以降 8 年連続の下落となった。

近年の総合指数の動きを前年比で見ると、平成 13 年は 0.6% 下落、14 年は 0.8% 下落、15 年は 0.3% の下落、16 年は 0.2% の下落となった。17 年は 1.0% の下落となり平成 11 年以降最大の下落幅となった。

平成 18 年は、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財が値下がりしたものの、他の光熱やガス代が値上がりしたことや、身の回り用品、たばこの値上がりに加え、前年の反動による果物、魚介類、野菜・海藻などの値上がりにより、0.1% の上昇となった。

10 大費目の主な動きをみると、『家具・家事用品』は家庭用耐久財や家事雑貨などの値下がりにより 2.7% の下落、『教養娯楽』は教養娯楽用耐久財や教養娯楽用品の値下がりにより 1.8% の下落、『保健医療』は保健医療用品・器具などの値下がりにより 1.4% の下落、『交通・通信』は通信(携帯電話機、固定電話機、携帯電話通信料)などの値下がりにより 0.7% の下落となった。

一方、『光熱・水道』は他の光熱やガス代などの値上がりにより 1.4% の上昇、『諸雑費』は身の回り用品やたばこなどの値上がりにより 1.2% の上昇、『食料』は果物、魚介類、野菜・海藻などの値上がりにより 1.0% の上昇、『被服及び履物』は他の被服類などの値上がりにより 0.4% の上昇、『教育』は補習教育などの値上がりにより 0.4% の上昇、『住居』は家賃の値上がりにより 0.1% の上昇となった。

次に、平成 18 年平均の消費者物価地域差指数(総合\*及び食料)を都道府県庁所在市別にみると、全国平均を 100 として、「総合\*」は東京都区部 111.0、横浜市 110.1、大阪市 107.0、京都市 105.7 の順となり、「食料」は東京都区部 108.2、横浜市 107.9、京都市 107.2、大阪市 106.3 と「総合\*」、「食料」ともに東京都区部が最も高く、大阪市は「総合\*」が 3 番目、「食料」が 4 番目となっている。

\* は、持家の帰属家賃を除く総合を意味する。

### 家 計

(全世帯) 平成 18 年の大阪市(全世帯)の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 26 万 7658 円で、前年の 25 万 5135 円と比べて名目では 4.9%、実質では 3.0% と増加し、実質では平成 14 年からの 4 年連続減少から増加に転じた。

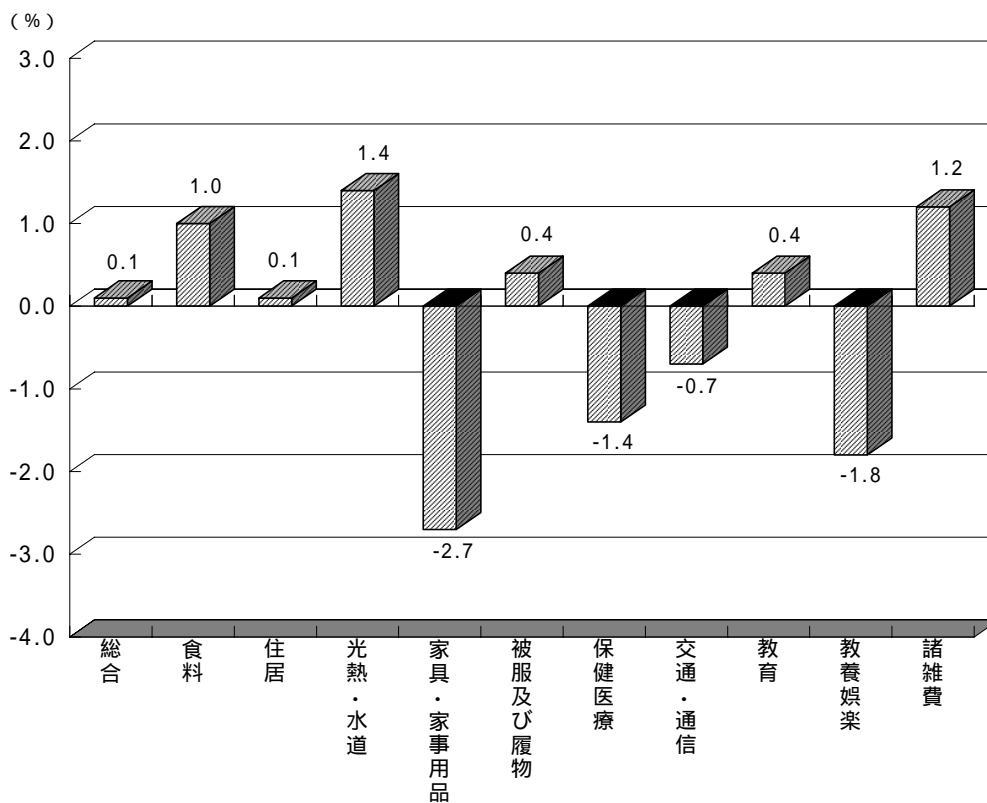
10 大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、教育 1 万 5889 円(25.8%)、住居 2 万 2569 円(4.4%)、教養娯楽 2 万 7035 円(3.8%)、光熱・水道 2 万 0009 円(3.2%)、被服及び履物 1 万 1621 円(3.0%) の 5 費目であった。実質で減少したのは、家具・家事用品 7673 円(-5.4%)、保健医療 1 万 1541 円(-2.7%)、交通・通信 2 万 6720 円(-2.1%)、食料 6 万 8022 円(-1.2%) の 4 費目であった。なお、名目のみ算出しているその他の消費支出は 5 万 6578 円(9.6%) と増加した。

(勤労者世帯) 同年の大阪市(勤労者世帯)の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の実収入は 41 万 6427 円で、前年の 45 万 2120 円と比べて名目では 7.9%、実質では 9.5% と前年の増加から減少に転じた。実収入から非消費支出(税金等)を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は 36 万 2325 円で、前年の 38 万 8390 円と比べて名目では 6.7%、実質では 8.3% と実収入と同様に前年の増加から減少に転じた。

また、年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 27 万 4782 円で、前年の 28 万 4321 円と比べて名目では 3.4%、実質では 5.1% となり、前年の増加から減少に転じた。家計収支のバランスを見ると、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は 75.8% とで、前年の水準 73.2% を 2.6 ポイント上回った。また、平均貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄純増の割合)は 14.2% で、前年の水準 20.4% を 6.2 ポイント下回った。

エンゲル係数は、勤労者世帯では 23.2% で、前年の水準 24.7% を 1.5 ポイント下回った。なお全世帯では 25.4% で前年の水準 26.5% を 1.1 ポイント下回った。

大阪市消費者物価指数10大費目前年比(平成18年平均)



消費支出の割合 (平成18年平均・全世界帯1か月)

